

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	地域子育て支援拠点事業	No.	30
予算事業名	民間保育所運営助成事業		
予算科目	款 03民生費	項 02児童福祉費	目 02児童措置費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 04地域子育て支援拠点事業補助金	
部課名	健康福祉部子育て支援課	電話番号	049-251-2711
		内線	344

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市民間保育所補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	昭和 54 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費の補助	

補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	保育所に通っていない等の子育て世帯に、子育てに関する情報や交流の場を提供し、子育て世帯の孤立化の防止等、育児に対する支援を行うことを目的とする。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	元々、国からの指導で保育所が行うべき事業として、国庫補助金の対象事業とされていたものであり、この制度を活用するために本補助制度を導入した。 なお、現在は第2種社会福祉事業として法的な位置づけがされている事業である。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	次に掲げる地域子育て支援拠点事業を実施する民間保育所 ①交流の場の提供・交流促進 ②子育てに関する相談・援助 ③地域の子育て関連情報提供 ④子育て・子育て支援に関する講習 等
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	補助金額 子育て支援拠点としての設備、人員体制、実施事業内容等の条件により、補助区分が決まっており、事業形態及び年間の見込み数で補助金額を決定する。 交付時の確認資料 職員体制表、事業予定表、事業予算書等
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成 22 年度予算額 29,964 千円 年額 7,491,000円×4箇所 計29,964,000円

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input checked="" type="checkbox"/> 県・市 割合 市 1/3 国 県 2/3 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input checked="" type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	参考：平成22年度より県支出金から国交付金に変更となるため、負担割合が国、県、市1/3ずつから、国、市1/2ずつに改正予定。

交付実績とコスト		(単位：件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	5件	5件	4件	
交付(見込)件数の増減要因	—		制度改正により、1箇所が補助対象とならなくなったため	
決算(予算)額(A)	28,178,000	31,913,000	29,964,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	18,785,000	21,275,000	19,976,000
	その他	0	0	0
	一般財源	9,393,000	10,638,000	9,988,000
概算人件費(B)	110,474	110,824	88,634	
概算補助事業費(A+B)	28,288,474	32,023,824	30,052,634	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	実績報告時に、年間の事業実績報告(実施行事や参加者数等)、担当職員名簿、事業決算書などの書類を提出させている。			

事業環境等	
見直しの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (年度) <input type="checkbox"/> 無 ※5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	平成18年度 センター型(5日) 7,773,000円 小規模型 2,513,000円 平成19年度 センター型(5日) 7,413,000円 小規模型 2,576,000円 平成20年度 センター型(5日) 7,485,000円 平成21年度 センター型(5日) 7,491,000円

廃止した場合の問題点 <small>(廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)</small>	現在の保育所は、平成21年の保育指針の改正に伴い、保育所入所児童だけを支援すればいいのではなく、近隣に居住している全ての子育て家庭も対象として行うことが求められているため、民間保育所は拠点事業を縮小することが予想される。その場合に、代わりとなるセンターを立ち上げることはハード・ソフト両面から見ても困難であり、行き場のない子育て世帯が増え、孤立化する等の問題が起ると予測される。
---	---

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	地域や社会で子どもの育ちを支えるという社会的な流れの中で、中核的な役割を果たす施設を安定的に維持することが重要で、法的にも第2種社会福祉事業として位置づけられており、保育所運営と同等の格付けをされているため必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	次世代を担う子どもたちの育ちを支える為、重要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	地域の中核的なセンターとして活動しており、各事業への参加者も増加しており、認知度も高まっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	継続して事業を行ってきたことで実績も残しており、保育ニーズの多様化が顕著な時代だからこそ、必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		